

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,366,329	固定負債	13,020,017
有形固定資産	37,241,989	地方債	12,374,484
事業用資産	15,905,265	長期未払金	-
土地	1,973,219	退職手当引当金	626,356
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	30,389,970	その他	19,176
建物減価償却累計額	-18,891,411	流動負債	1,480,372
工作物	3,271,316	1年内償還予定地方債	1,251,804
工作物減価償却累計額	-2,249,875	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,472
航空機	-	預り金	95,078
航空機減価償却累計額	-	その他	32,018
その他	-	負債合計	14,500,389
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	176,793	固定資産等形成分	48,808,309
インフラ資産	21,051,233	余剰分(不足分)	-14,041,634
土地	50,964		
建物	1,266,282		
建物減価償却累計額	-966,350		
工作物	82,848,480		
工作物減価償却累計額	-62,400,635		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	252,491		
物品	1,542,737		
物品減価償却累計額	-1,257,246		
無形固定資産	77,966		
ソフトウェア	77,966		
その他	-		
投資その他の資産	6,046,374		
投資及び出資金	64,049		
有価証券	32,800		
出資金	31,249		
その他	-		
投資損失引当金	-305		
長期延滞債権	10,863		
長期貸付金	114,474		
基金	5,856,558		
減債基金	-		
その他	5,856,558		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-665		
流動資産	5,900,736		
現金預金	449,916		
未収金	9,137		
短期貸付金	31,984		
基金	5,409,997		
財政調整基金	5,326,747		
減債基金	83,250		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-297		
資産合計	49,267,065	純資産合計	34,766,676
		負債及び純資産合計	49,267,065

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,717,015
業務費用	6,263,086
人件費	1,359,756
職員給与費	1,058,406
賞与等引当金繰入額	101,472
退職手当引当金繰入額	39,052
その他	160,826
物件費等	4,793,803
物件費	2,189,978
維持補修費	460,855
減価償却費	2,142,971
その他	-
その他の業務費用	109,526
支払利息	41,528
徴収不能引当金繰入額	123
その他	67,875
移転費用	4,453,929
補助金等	2,981,679
社会保障給付	532,719
他会計への繰出金	937,704
その他	1,826
経常収益	322,801
使用料及び手数料	160,444
その他	162,357
純経常行政コスト	10,394,214
臨時損失	759,067
災害復旧事業費	649,041
資産除売却損	26,524
投資損失引当金繰入額	305
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,198
臨時利益	36,983
資産売却益	36,983
その他	-
純行政コスト	11,116,298

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	35,500,663	49,619,269	-14,118,606
純行政コスト(△)	-11,116,298		-11,116,298
財源	10,364,551		10,364,551
税収等	7,997,376		7,997,376
国県等補助金	2,367,175		2,367,175
本年度差額	-751,748		-751,748
固定資産等の変動(内部変動)		-819,317	819,317
有形固定資産等の増加		927,004	-927,004
有形固定資産等の減少		-2,142,971	2,142,971
貸付金・基金等の増加		1,008,535	-1,008,535
貸付金・基金等の減少		-611,885	611,885
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	17,767	17,767	
その他	-7	-9,410	9,403
本年度純資産変動額	-733,988	-810,960	76,972
本年度末純資産残高	34,766,676	48,808,309	-14,041,634

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,578,977
業務費用支出	4,125,048
人件費支出	1,305,458
物件費等支出	2,710,418
支払利息支出	41,528
その他の支出	67,643
移転費用支出	4,453,929
補助金等支出	2,981,679
社会保障給付支出	532,719
他会計への繰出支出	937,704
その他の支出	1,826
業務収入	10,128,959
税込等収入	7,985,087
国県等補助金収入	1,825,792
使用料及び手数料収入	160,417
その他の収入	157,663
臨時支出	732,239
災害復旧事業費支出	649,041
その他の支出	83,198
臨時収入	447,170
業務活動収支	1,264,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,928,266
公共施設等整備費支出	927,004
基金積立金支出	964,763
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,500
その他の支出	-
投資活動収入	749,023
国県等補助金収入	94,213
基金取崩収入	579,695
貸付金元金回収収入	31,725
資産売却収入	36,983
その他の収入	6,407
投資活動収支	-1,179,243
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,391,907
地方債償還支出	1,391,907
その他の支出	-
財務活動収入	913,300
地方債発行収入	913,300
その他の収入	-
財務活動収支	-478,607
本年度資金収支額	-392,935
前年度末資金残高	747,773
本年度末資金残高	354,838
前年度末歳計外現金残高	66,049
本年度歳計外現金増減額	29,029
本年度末歳計外現金残高	95,078
本年度末現金預金残高	449,916

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,581,467	544,521	79,437	37,046,551	21,141,286	686,094	15,905,265
土地	1,962,467	17,766	7,013	1,973,219	-	-	1,973,219
立木竹	1,235,212	41	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	30,159,427	230,544	-	30,389,970	18,891,411	590,376	11,498,559
工作物	3,153,347	129,229	11,260	3,271,316	2,249,875	95,718	1,021,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	71,014	166,942	61,164	176,793	-	-	176,793
インフラ資産	84,080,962	348,675	11,421	84,418,217	63,366,984	1,351,250	21,051,233
土地	42,982	7,982	-	50,964	-	-	50,964
建物	1,259,252	7,030	-	1,266,282	966,350	23,082	299,933
工作物	82,660,847	187,633	-	82,848,480	62,400,635	1,328,168	20,447,845
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,881	146,030	11,421	252,491	-	-	252,491
物品	1,536,208	100,441	93,912	1,542,737	1,257,246	95,426	285,491
合計	122,198,637	993,637	184,770	123,007,505	85,765,516	2,132,769	37,241,989

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	575,111	6,108,698	1,813,865	447,234	3,091,050	83,369	3,785,939	15,905,265
土地	132,493	785,398	133,671	15,941	167,187	25,242	713,288	1,973,219
立木竹	-	-	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	413,864	5,112,236	1,457,926	373,411	1,198,094	45,045	2,897,984	11,498,559
工作物	28,754	117,365	169,723	45,233	472,617	13,082	174,667	1,021,441
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	93,699	52,545	12,650	17,899	-	-	176,793
インフラ資産	16,489,255	-	5	677	4,423,922	123,915	13,458	21,051,233
土地	32,823	-	5	-	15,804	1,263	1,070	50,964
建物	39,685	-	-	677	259,571	-	0	299,933
工作物	16,164,256	-	-	-	4,148,547	122,653	12,389	20,447,845
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	252,491	-	-	-	-	-	-	252,491
物品	3,809	53,451	4,199	21,959	119,595	1,949	80,530	285,491
合計	17,068,175	6,162,149	1,818,069	469,870	7,634,566	209,233	3,879,927	37,241,989

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)帝釈峡スコラ	15,300	36,834	11,972	24,862	30,000	51.00%	12,680	-	15,300
神石高原農業公社	10,000	30,982	6,772	24,210	12,850	77.82%	18,840	-	10,000
(株)帝釈峡遊覧船	500	50,319	15,203	35,116	90,000	0.56%	195	305	5,000
神石郡森林組合	7,336	914,908	161,381	753,527	26,524	27.66%	208,414	-	7,336
(有)さんわ182ステーション	3,900	71,972	39,858	32,114	6,800	57.35%	18,418	-	3,900
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	111,153	91,090	20,063	20,063	14.95%	3,000	-	3,000
合計	40,036	1,216,168	326,276	889,891	186,236	-	261,547	305	44,536

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電(株)	7,000	4,161,118	1,418,593	2,742,525	1,600,000	0.44%	11,999	-	7,000	7,000
(株)ケーブル・ジョイ	2,000	291,509	634,349	-342,840	303,000	0.66%	-2,263	2,000	-	2,000
広島県農業信用基金協会	11,870	387,639,815	376,489,929	11,149,886	11,149,884	0.11%	11,870	-	11,870	11,870
地方公共団体金融機構	1,600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01%	37,966	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	935,818,966	875,743,280	60,075,685	40,053,000	0.01%	4,564	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,244,522	451,927	792,595	115,000	0.43%	3,446	-	500	500
合計	26,013	25,885,484,930	25,417,120,078	468,364,851	69,822,884	-	67,582	2,000	24,013	26,013

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,194,687	3,132,060	-	-	5,326,747	5,254,800
減債基金	83,250	-	-	-	83,250	83,250
重点公共施設新設整備基金	53,679	70,000	-	-	123,679	123,679
小・中・高校教育支援事業基金	355,131	300,000	-	-	655,131	655,131
地域福祉基金	109,848	100,000	-	-	209,848	209,848
保健・医療・福祉支援事業基金	896,957	700,000	-	-	1,596,957	1,596,957
医療従事者育成奨学金基金	47,738	-	-	-	47,738	47,738
肉用牛肥育センター管理基金	15,256	-	-	-	15,256	15,256
ふるさと・水と土の保全基金	19,248	-	-	-	19,248	19,248
かがやきネット管理運営基金	286,054	230,000	-	-	516,054	516,054
地域再生基金	173,778	100,000	-	-	273,778	273,778
協働のまちづくり事業基金	597,259	700,000	-	-	1,297,259	1,297,259
公共施設総合管理基金	363,490	300,000	-	-	663,490	663,490
産業振興事業基金	217,213	-	-	-	217,213	217,213
企業立地基金	97,621	100,000	-	-	197,621	197,621
森林経営管理推進事業基金	23,125	-	-	-	23,125	23,125
若者定住応援基金	160	-	-	-	160	160
合計	5,534,494	5,732,060	-	-	11,266,555	11,194,608

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	60,000	-	30,000	-	90,000
その他の貸付金					
高齢者住宅整備資金貸付金	104	-	84	-	188
医療従事者育成奨学金	51,870	-	1,900	-	53,770
町立病院看護師就職支度金	2,500	-	-	-	2,500
合計	114,474	-	31,984	-	146,458

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,337	304
固定資産税	8,134	327
軽自動車税	392	34
分担金	-	-
その他の未収金	-	-
使用料	-	-
手数料	-	-
財産運用収入	-	-
雑入	-	-
小計	10,863	665
合計	10,863	665

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,364	177
固定資産税	2,455	99
軽自動車税	244	21
分担金	4,611	-
その他の未収金		
使用料	144	-
手数料	134	-
財産運用収入	185	-
雑入	-	-
小計	9,137	297
合計	9,137	297

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	7,134	1,189	7,134	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	8,826	3,580	1,034	7,792	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	420,252	27,850	414,142	-	6,110	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	188,379	30,729	188,379	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,261,145	81,747	3,386	1,041,060	1,919,378	-	-	-	-	-	297,320
その他	6,416,281	741,111	5,508,293	160,126	665,061	-	-	-	-	-	82,800
【特別分】											
臨時財政対策債	3,312,062	359,590	2,860,561	-	451,501	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	4,482	2,001	4,482	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,728	4,007	5,580	2,147	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,626,288	1,251,804	8,992,991	1,211,126	3,042,051	-	-	-	-	-	380,120

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,626,288	1,903,472	675,074	-	303,380	-	442,920	10,301,441	30.16%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,626,288	1,251,804	1,232,211	1,243,471	1,202,382	1,190,770	3,828,076	1,702,435	899,888	1,075,250

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	86,226	101,472	86,226	-	101,472
退職手当引当金	587,304	39,052	-	-	626,356
合計	673,530	140,524	86,226	-	727,828

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	森林作業道設置事業補助金等	神石郡森林組合	14,156	産業振興
	施設等利用費等	(学)ころころ学園どんぐり幼稚園	121,095	総務
	その他	その他	8,696	-
	計		143,947	
その他の補助金等	神石高原町NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	909,513	総務
	病院事業会計補助金	神石高原町立病院	457,280	福祉
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合 管理者 枝廣 直幹	295,162	消防
	退職手当負担金等	広島県市町総合事務組合	119,270	総務
	中山間地域等直接支払交付金	各地区	110,788	産業振興
	協働によるまちづくり一括交付金等	各協働支援センター等	109,286	総務
	神石高原町NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人nina神石高原	60,385	総務
	価格高騰緊急支援給付金	各個人等	59,600	総務
	ふれあいタクシー補助金等	各社及び各個人	51,585	総務
	町道等美化事業(草刈り)補助金	各協働支援センター	41,922	総務
	商工観光業関係事業補助金	神石高原商工会	40,797	産業振興
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	32,250	福祉
	商工観光関係事業補助金等	神石高原町観光協会	30,100	産業振興
	鳥獣被害総合対策交付金事業補助金等	神石高原町有害鳥獣捕獲対策協議会	28,161	産業振興
	その他	その他	491,634	-
	計		2,837,732	
合計		2,981,679		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,037,109	
		地方譲与税	268,745	
		利子割交付金	334	
		配当割交付金	3,630	
		株式等譲渡所得割交付金	2,529	
		法人事業税交付金	13,884	
		地方消費税交付金	200,161	
		ゴルフ場利用税交付金	5,235	
		環境性能割交付金	30,125	
		地方交付税	5,333,168	
		交通安全対策特別交付金	2,124	
		地方特例交付金	4,819	
		分担金及び負担金	22,424	
		寄附金	1,071,546	
		他会計繰入金	1,535	
	自動車取得税交付金	8		
	小計		7,997,376	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65,209
			都道府県等支出金	29,005
			計	94,213
		経常的補助金	国庫支出金	1,222,567
			都道府県等支出金	1,050,395
			計	2,272,962
小計		2,367,175		
合計		10,364,551		
分収育林事業特別会計	税収等	繰入金	55	
		小計	55	
	合計		55	
飲料水供給施設事業特別会計	税収等	-	27,792	
		小計	27,792	
	合計		27,792	
内部相殺金額		税収等	27,847	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	7,997,376	
		国県等補助金	2,367,175	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,116,298	2,272,962	795,670	5,757,612	2,290,053
有形固定資産等の増加	927,004	94,213	117,630	715,161	-
貸付金・基金等の増加	1,008,535	-	-	1,001,263	7,273
その他	-	-	-	-	-
合計	13,051,837	2,367,175	913,300	7,474,036	2,297,326

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	354,318
その他	-
合計	354,838

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ② 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 5 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物 品 3 年～50 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェア 5 年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、

又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

保健福祉課が福祉課へ変更

環境衛生課が健康衛生課へ変更

(3) 重大な災害等の発生

令和5年度7月豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地及び農業用施設 61,780 千円

道路橋梁 263,690 千円

3 偶発債務

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費率 6.0%

将来負担比率 -%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,768 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 568,377 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳
該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、
将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,971,546 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,394,194 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,289,770 千円
将来負担額	15,019,069 千円
充当可能基金額	9,113,560 千円
特定財源見込額	8,825 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,971,546 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
51,175 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 512,267 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,968,498 千円	12,330,550 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	45,575 千円	38,685 千円
地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	-千円	290,000 千円
繰越金に伴う差額	△747,773 千円	-千円
内部取引に伴う差額	△27,847 千円	△27,847 千円
資金収支計算書	12,238,453 千円	12,631,388 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 基資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,264,914 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	94,213 千円
投資活動収入の負担金収入	6,247 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	5,628 千円
その他の流動負債の増減額	33,123 千円
減価償却費	△2,142,971 千円
賞与等引当金増減額	△15,245 千円
退職手当引当金増減額	△39,052 千円
徴収不能引当金増減額	163 千円
投資損失引当金増減額	△305 千円
基金評価増減額	4,555 千円
資産除売却益	36,983 千円
資産除売却損	△0 円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△751,748 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円 一時借入金に係る利子額- 千円